

主な調査研究実績

2020年度版（2019年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

1. 国内ICT産業に関する市場調査

- ・ ICTの市場動向等に関する調査
- ・ ICT経済情勢に関する調査研究
- ・ ITに関するマーケット状況および技術動向等に関するコンサルティング
- ・ 国内外ICT利用動向等に関するインクワイアリ
- ・ 他事業者の動向調査
- ・ 最新ICTトレンドのウォッチング調査
- ・ 事件・事故・災害時等のICT技術調査
- ・ インフラ系事業者の工事保守に関する調査
- ・ 国内放送・映像サービス市場動向調査
- ・ スポーツ支援アプリの競合調査
- ・ IoT向けセンサデバイス市場に関する調査研究
- ・ 市場・競合他社動向等の調査
- ・ ICT市場・事業者動向等に関する調査
- ・ 光サービス市場等の調査
- ・ 光サービス利用ニーズに関するアンケート調査
- ・ 競合他社の営業実態調査
- ・ 教育ICT市場調査及び事業展開提案
- ・ 最新ICT技術と関連法規に関する調査
- ・ DXに関するセミナー
- ・ スマートアグリ実証事業におけるデータ分析・活用方法コンサルティング
- ・ スマートアグリ実証事業における有効性調査及び自立化に向けたデータ活用提案
- ・ ベンチャー企業/サービスの調査
- ・ クラウドPBX市場動向に関する調査
- ・ 近畿・東海地域におけるITビジネス展望に関する調査
- ・ CS調査
- ・ 将来の街づくりに関する事例調査
- ・ 国際機関等におけるデジタルエコノミー及びAIに関する計測の動向を踏まえた経済分析等
- ・ デジタルデータの経済的価値の計測と活用の現状に関する調査研究
- ・ インクルーシブなAI経済社会の構築に向けた政策のあり方に関する調査研究
- ・ データ経済政策のあり方等に関する調査研究
- ・ 通信トラヒックの集計
- ・ デジタル経済におけるIoTの進展に伴うICT産業の国際競争力評価を踏まえた情報通信統計の在り方に関する調査研究
- ・ 農業経営体とのサービスサイエンス型水管理作業分析に基づく水管理省力化システムの低廉化と社会実装へ向けた実証研究
- ・ 通信機器中期需要予測に関する調査

- ・ CEATECセミナーにおけるIoT市場動向についての講演
- ・ ローカル5Gの調査
- ・ シェアリングエコノミー関連調査結果に関する講義
- ・ AI・IoT技術やソリューションに関わる経済動向・先行事例に係る調査・分析
- ・ 最新ICT動向に関する市場調査および講演
- ・ 農業高校で取り組むスマート農業×STEAM学習プログラム
(経済産業省 未来の教室実証事業)
- ・ 学校におけるICTニーズ調査

2. グローバルICT市場に関する調査

(1) マクロICT市場動向

- ・ ICT利用動向に関するインクワイアリ調査
- ・ 海外の不動産市場に関するデータ調査

(2) モバイル／ワイヤレス市場動向

- ・ 海外の5G最新動向調査
- ・ 5Gを活用したIoT関連技術に関する調査
- ・ 韓国5G市場調査
- ・ 海外主要国の5Gサービス関連調査
- ・ 5G時代のモバイルデバイスに関する分析
- ・ スマートシティのモビリティ領域動向調査
- ・ 放送サービス高度化推進協会主催講演会
- ・ 電波技術協会報誌への寄稿
- ・ 放送における5G活用に関する調査
- ・ 米国、中国、欧州、韓国 5G 先進国の狙いと動向（「5Gエコノミー世界総覧」寄稿）
- ・ InsurTechに関する海外動向調査
- ・ 5Gに関する講演
- ・ 国内外の5G最新動向調査
- ・ ローカル5Gの現状と課題

(3) ブロードバンド，インターネット，アプリケーション市場動向

- ・ 海外光ファイバ設備調査

(4) 通信キャリア動向

- ・ 国内外ネットワーク技術動向調査

(5) ICT先端技術，ベンチャー動向

- ・ 海外カンファレンス現地支援調査（NAB）
- ・ グローバルIT市場調査
- ・ デジタルツインコンピューティングに関する現状調査

- ・マレーシアにおける社会課題解決のためのスマートシティモデルの構築に関する調査研究
- ・スマートシティの動向に関する調査・研究
- ・ICT製品の海外マーケティング調査
- ・エッジコンピューティング動向の調査
- ・CES2020最新動向に関する講演

3. 法制度・規制に関する動向

- ・情報通信政策に関する調査研究
- ・データ保護に関する法制度の調査研究
- ・情報セキュリティに関する法制度の調査研究
- ・ITサービスの消費者保護に関する調査研究
- ・海外における通信規制等に関する調査
- ・プラットフォームサービスを巡る法制度動向調査
- ・データポリシーを巡る動向調査
- ・AI倫理を巡る動向調査
- ・DX時代の法制度に関する調査研究
- ・パーソナルデータの保護と利活用に関する調査研究

4. 経営戦略の構築

- ・事業構想の展開に向けた調査検討
- ・エッジコンピューティングに関するシミュレーション実施支援
- ・通信サービス等の選択・利用に関する消費者動向調査
- ・BPOに関する市場調査
- ・スマートシティ化に向けた主要都市の開発動向調査
- ・ローカル5G市場での事業機会に関する支援業務
- ・ヘルスケア関連サービスのビジネスモデル検討調査
- ・セキュリティ人材育成事業の方針検討のための基礎調査
- ・テレワーク市場調査及びコンサルティング

5. 地域・行政情報化

- ・スマートシティ実現にむけた住民アンケート調査
- ・先進的技術やデータを活用したスマートシティの実現手法検討調査
- ・自治体連携支援プロジェクト
- ・自治体クラウドに関する調査
- ・K市次期地域イントラネット更改支援
- ・K市自治体システムのクラウド利用に関する調査
- ・沖縄市ICT活用情報発信（事業アドバイザー）
- ・名護市観光情報インフラ整備計画策定支援

- ・在外選挙インターネット投票システムの技術的検証及び運用等に係る調査研究事業に関する評価等
- ・復興庁福島12市町村における学校教育の魅力づくりに関する調査
- ・学校給食公会計化に関する調査
- ・学習塾等の請求代行サービスニーズ調査
- ・岩手町地域情報化計画策定
- ・大田区災害時情報通信システム基本計画書作成支援
- ・世田谷区防災情報システム導入基本方針作成支援
- ・学校教育情報化推進支援
- ・ICT利活用推進支援
- ・京都府総合防災情報システム(仮称)基本設計
- ・十島村諏訪之瀬島及び平島地区携帯電話等エリア整備事業に係る施工監理審査
- ・獅子島海底光ケーブル敷設事業補助金申請支援
- ・大東地区情報通信基盤整備推進事業支援
- ・みら一れTV設備更新基本調査
- ・ICTを活用した離島における高校教育調査研究
- ・汎用機等を活用した電子投票システムに関する調査研究
- ・災害情報伝達手段の奏功事例調査
- ・農村の情報ネットワーク環境整備に関する調査検討
- ・基礎自治体におけるテレワークの活用と実現方法に関する調査研究

6. 情報セキュリティ

- ・大学の情報セキュリティポリシー策定業務
- ・重要インフラのサイバーセキュリティに係る新たなリスク等に関する調査検討・分析
- ・公衆無線LANのセキュリティ対策に係る周知啓発事業（現状等調査）
- ・戦略的イノベーション創造プログラムAIホスピタルによる高度診断・治療システムにおける研究開発

7. 研修会, セミナー, 講演会など

- ・有識者による講演会企画運営
- ・専門委員会設立に関わる企画策定
- ・LPWAの将来性
- ・山形大学農学部学生に対する出前講義
- ・5G時代の通信政策
- ・地方創生セミナーにおける講演
- ・ローカル5Gの基礎・現状・将来展望
- ・エッジコンピューティングに関する講演
- ・ローカル5Gの現状・将来展望と新たなビジネスチャンス

- ・ローカル5G最新動向
- ・岐阜県政策研究会での講演
- ・岩手大学大学院「情報通信技術実践特論」講師
- ・沖縄観光コンベンションビューロー (OCVB) 賛助会員限定大交流会パネラー
- ・その他 セミナー講師、雑誌・書籍・新聞への寄稿・コメント掲載、等
<https://icrpr.wordpress.com/>

8. 法人向けコンテンツ提供

- ・イントラネットへのICT動向レポート提供
- ・広報誌への有識者インタビューレポート提供
- ・広報誌、専門誌、イントラネット等へのICT動向レポート提供

9. 出版物等の編集・発行

- 『InfoCom REVIEW』（情報通信およびその周辺に関する論文集）
〔発行／(株)情報通信総合研究所，発売／NTT出版(株)〕
(1,000円(税別) A4判 80頁前後 年2回発行)

10. 各種情報提供サービス

- ・ InfoCom T&S (Trends & Statistics) <http://www.icr.co.jp/wireless/>
(内外のICT市場最新トレンドをまとめたWorld Trend Report(毎月)及びIoTやAI、各国の通信市場に関する豊富な最新データをまとめてWorld Data Book(年2回)により構成される会員制サービス)
- ・ ICRクイックサーチ (IQS) <http://www.icr.co.jp/IQS/>
(お求めの情報を3営業日以内に探し出す料金固定制のレポートサービス)
- ・ InfoComニュースレター <http://www.icr.co.jp/newsletter/>
(情報通信の最新トレンドをわかりやすく解説しお届けする無料情報提供サービス)
- ・ InfoCom ICT経済報告 <http://www.icr.co.jp/ICT/>にて閲覧・ダウンロード可能
(ICT産業がマクロ経済に与える影響について四半期毎にレポートを公表)

〔参考〕 主なクライアント（2019年度）

〔官庁・地方自治体〕

総務省，消防庁，農林水産省，内閣官房，内閣府，
（国研）医薬基盤・健康・栄養研究所，（国研）農業・食品産業技術総合研究機構，
岩手県岩手町，東京都大田区，東京都世田谷区，東京都江戸川区，岐阜県，
愛知県豊橋市，京都府，鹿児島県十島村，鹿児島県長島町，沖縄県，
新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合，等

〔民間企業〕

NTTグループ各社，
東海旅客鉄道（株），（株）日経BP，古河電工（株），ベジタリア（株），等

〔各種団体等〕

（大）岩手大学，（一財）沖縄観光コンベンションビューロー，
（一社）情報通信ネットワーク産業協会，（公財）全日本地域研究交流協会，
（一社）電気通信協会，（一財）電波技術協会，（公財）特別区協議会，
（一社）日本鋼構造協会，（一社）放送サービス高度化推進協会，等

〔お問い合わせ先〕

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10
株式会社 情報通信総合研究所
企画総務部 TEL：(03) 3663-7500
FAX：(03) 3663-7570
E-mail：planning@icr.co.jp

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承願います。